

農業予算を抜本的に増額し、食料自給率向上をめざす請願

【請願の趣旨】

世界ではいま8億人以上もの人たちが栄養不足に直面し、その解決は進んでいません。しかも、地球温暖化もあって毎年のように異常気象が繰り返され、穀物不足と価格の高騰と高止まりが起きています。

貿易自由化が食料事情の悪化に拍車をかけ、自国の食料は自国で作ることを保障するという「食料主権」が多くの国で奪われ、国連でもその保障を呼びかけています。

日本も例外ではありません。「貿易立国日本は、資源や農産物を輸入して工業製品を輸出する」という政策が長い間続けられた結果、国民食料の61%、穀物に至っては73%を輸入に頼る国になってしまいました。さらに政府・財界は多国籍大企業の利益のために、TPP（環太平洋経済連携協定）に参加し、食料の海外依存をさらに強めようとしています。

日本農業を破壊することは、安全な食を願う消費者にとっても利益になりません。作ろうと思えば作れる日本が、大量の食料を輸入に頼って、輸送のために二酸化炭素をまき散らし、地球温暖化や生態系の破壊を進めることはやめるべきです。

そのためにも、「攻めの農業」「輸出産業化」などと大規模化や選別政策、企業の農業参入をすすめるのではなく、今がんばっている全ての農家・農民の努力が報われ、環境や生態系と調和した生産を発展できる政策こそ必要です。

私たちは、TPP交渉をやめることはもちろんのこと、農業関連予算の抜本的な増額で、政府・国会が定めた食料自給率50%の目標を早期に達成するため、以下の実施を強く求めます。



【請願項目】

1. 「食料・農業・農村基本計画」に基づく食料自給率目標50%を早期に達成すること。
2. 農林予算を抜本的に増額し、農業生産や加工に携わる努力が報われるよう、農産物の価格保障・所得補償制度を充実すること。
3. 意欲のある農家・農民はすべて大切な担い手です。選別することなく、農業政策を実施すること。農地法改悪など農業への企業参入を拡大する規制緩和はしないこと。

氏 名	住 所

*この署名は、国会請願の目的以外に使用しません。

2013年 月 日

衆議院議長殿
参議院議長殿

取り扱い団体／全国農業協同組合労働組合連合会(全農協労連)
〒151-0053 渋谷区代々木2-5-5 新宿農協会館3階(03-3370-8327)

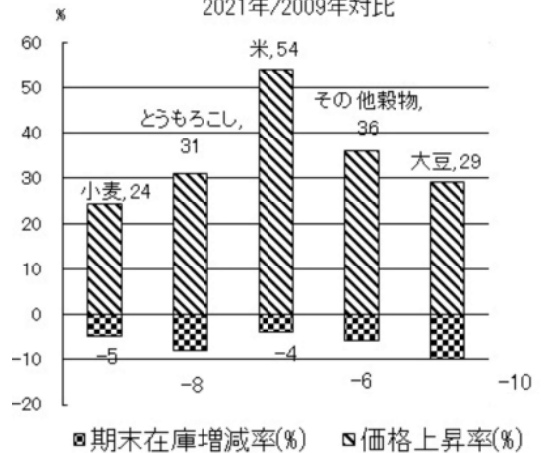
安全・安心な食を支える日本農業の発展、食料自給率向上は、世界の食料不足解決にも大きな貢献になります

農林水産省の研究機関が予測＝ 穀物はこれからも不足気味、価格は高騰

農林水産政策研究所の推計（右図）によれば、穀物などは8年後の2021年には、在庫が4～10%減少、価格は20～50%以上も上昇すると考えられています。いまでも天候不順などで毎年のように穀物不足が心配され、価格も高止まりです。

日本の穀物自給率は27%。これ以上国民食料を輸入に依存するわけにはいきません。

主要穀物等の期末在庫・価格の見通し
2021年/2009年対比



安全な国産食料で、安心で豊かな食生活を

TPP(環太平洋経済連携協定)で、日本農業は壊滅

「アジアの経済成長を取り込む」「入らなければ世界から立ち後れる」といって政府・財界が進めるTPP参加。政府の試算（2013年3月）でも、現在交渉参加しているアメリカなど11ヶ国から輸入される農産品の関税が無くなれば、農業生産は約3兆円も減少し、食料自給率は27%まで低下するといいます。これでは、国会で決めた2020年までに自給率を50%にするという目標は、とうてい達成できません。

一部の多国籍大企業の儲けのために、国民食料のほとんどを輸入に頼ることは、食糧主権も失い、自立的な外交もできないことになりかねません。

政府が農業を支えるのが世界の常識

政府・財界は、「日本農業は過保護」「もっと自由競争を」といって農業予算を減らし続け、後継者不足や耕作放棄地を増やしてきました。

しかし、国民のための食料を自分の国で作ることは、世界の先進国では常識です。そのため、各国は農家の経営を支えているのです。国民一人当たりの農業予算は、アメリカやフランスなどは日本の1.8倍。農家の農業所得のうち補助金などの割合を見ても、日本は15.6%に対して、アメリカは26.4%、フランス、イギリスは90%を越えます。

いま政府は「攻めの農業」「農業を輸出産業

に」と、大規模化と農業への企業の自由な参入で国際的な競争力アップをすすめているようですが、とんでもありません。

食料不足や地球温暖化が確実にやってくる時代です。化学肥料や農薬に頼る大規模農業ではなく、今がんばっている環境と調和した家族的な経営を大事にした農業政策こそ必要ではないでしょうか。

農家一戸当たり農業予算
(単位:万円)

日本	79
アメリカ	158
EU	68
ドイツ	429
フランス	359
イギリス	298
オーストラリア	111

(農水省資料より)

全農協労連

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5 新宿農協会館内

電話 03-3370-8327 FAX 03-3370-8329 Eメール: info@nokyororen.ne.jp